

〈書評〉

野林健、長尾悟編『国際政治経済を学ぶ
—多極化と新しい国際秩序—』
(ミネルヴァ書房、2011年)

沖 村 理 史

1. はじめに

2011年11月に開催された世界貿易機関（WTO）の第8回閣僚会議で、ドーハラウンドについて、交渉は袋小路にあり、近い将来に交渉全体が妥結する見込みは少ない、という議長総括がまとめられた¹⁾。この結果を受けて、「WTO合意を断念 多角的交渉、対立解けず」²⁾、「ドーハ交渉、停止 WTO多国間貿易先見えず」³⁾ などという見出しが付けられた記事が、新聞各紙の一面を飾ることとなった。2008年7月の交渉では一時合意に近づいたものの、決裂に終わってしまったドーハラウンド交渉は⁴⁾、その後はモメンタムを失い、前述の通り第8回閣僚会議の悲観的な議長総括へととなった。

第二次世界大戦後形成されたブレトンウッズ体制で、世界の貿易秩序は一貫して多国間主義を通じた貿易の自由化を目指してきたが、今やその体制が揺らぎつつある。しかも揺らいでいるのは、貿易秩序にとどまらない。リーマンショックや、ユーロ危機を通じて、金融秩序も揺らぎつつある。リーマンショックやユーロ危機のような急激な変化は注目されるが、ドーハラウンド交渉の停止は、近年の多角的貿易交渉の停滞とMEAなどの二国間あるいは地域間貿易枠組みの隆盛という緩慢な変化によりもたらされた結果であり、あまり注目されない。しかしこの結果が持つ意味は、多角間枠組みの重要性が低下したということであり、国際協力のあり方に大きな変革をもたらされるのである。さらに、冷戦終結による東西構造の終焉に加え、21世紀に入ると、新興国と呼ばれる発展途上国の一部諸国が経済力を付け、国際的な貿易・金融秩序のキープレーヤーとして参加しはじめ、南北構造にも変化が見られつつある。ドーハラウンドの交渉で、主要な対立の一つとなったのも、アメリカと新興国の意見の違いであった。

このように21世紀の国際政治経済は20世紀の東西・南北構造が解体・変容を遂げる中で大きな変革期にある。今、研究者に求められていることは、「断片化され・細分化された『知』を『専門』とすることはあっても、それを批判的視点からみる、俯瞰的視野からみる、総合的に判断するという作業」⁵⁾ではないだろうか。貿易体制や金融体制を個別に見ることは重要であるが、俯瞰的視野から国際政治経済全般にわたる変化をおさえずに、個々の状況を分析することは、大局的な視点を見落としてしまうのではないだろうか。

2. 国際政治経済学の役割

そのため、国際経済学の専門家からは、大局的な視点からグローバル化や資本主義といった大きなテーマについての問いかけがなされ始めている。例えば、スティグリッツは2002年に刊行された『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』で、主に国際通貨基金（IMF）が推し進めたグローバル化を批判的に分析すると共に、資本主義のあり方自体も問うている⁶⁾。続いて2010年に刊行された『フリーフォール』では、リーマンショックを受けてアメリカ型資本主義の課題を明らかにしている⁷⁾。日本でも、小泉政権で新自由主義的構造改革を進めた経済学者の中谷巖は、2008年に刊行した『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言』で、グローバル資本主義や市場原理が社会的価値の破壊をもたらす悪魔のシステムであるとまで踏み込んで述べている⁸⁾。ここで留意すべきは、これらの研究は、経済学の視点からのもので、検討テーマの対象は、グローバル化や資本主義などが中心である点である。

これに対し、国際政治経済学は、国際経済のみならず、国際政治もその対象に取り上げ、両者の関連を分析することに特徴がある。国際政治経済学の名著の一つであるストレンジの『国際政治経済学入門』の原題は、*State and Market: An Introduction to Political Economy*であり、国家と市場の関係を分析している⁹⁾。したがって、単にグローバル化や資本主義などを取り上げるだけでは不十分であり、国際経済の状況や変容に国家や国際秩序がどのように対応していくのか、あるいは、国家や国際秩序がどのように国際経済の状況や変容に影響を与えるのか、といった問いに答える必要がある。前者の問いに対しては、山田敦がグローバル化に対して国家が対応する類型として、国家衰退論、国家衰退論、国家変容論の三つのモデルを提示し、返答を試みているのがその一例である¹⁰⁾。他方、前述のスティグリッツや中谷らは、アメリカの資本主義や、IMF体制が国際経済に与えた影響を分析しており、後者の問いに真っ向から立ち向かっている。このほかにも、例えば国際政治における単極構造、あるいは多極構造が国際経済の状況に与えた影響を分析するなどといった研究も前者の問いに対する検討の好例であろう。

本書評で取り上げる『国際政治経済を学ぶ—多極化と新しい国際秩序』は、副題にも示されているとおり、後者の問いに対して検討を行っている。全体を総括する序章では、近年の状況を「アメリカ極型秩序の黄昏」ととらえ、その理由をアメリカ発の金融危機や新興諸国の台頭による経済のパワーシフトに求めている。このように、単に金融危機後の金融秩序、新興国の台頭による貿易秩序のみを断片化・細分化して分析するのではなく、国際政治理論や国際政治史の分析から得られたパワー論の示唆に基づき、歴史的にも扱う分野においても大局的な視点から、現代国際政治経済の現状を検討している。

3. 本書の構成と概要

本書は、序章に続き、金融危機とその後の世界、グローバリゼーションの諸相、国際レジームの動態、新たな世界秩序の構築、の四部から構成されている。各部は、3～4章からなり、第I部は、アメリカ（第1章）、EU（第2章）、中国（第3章）、日本（第4章）という四極の社会経済の現状と今後の見通しについて述べている。これらの四章はいずれも、最近の社会経済状況に至るまでの過程を丹念に、かつ簡潔に示すという難しい課題を達成しており、国際政治経済学の初学者にとって、非常に分かりやすい内容となっている。

第Ⅱ部では、グローバリゼーションを取り上げ、グローバリゼーションの過去と現在（第5章）、グローバル化と経済格差（第6章）、さらにグローバル化に対応してきた中国企業の制度改革と発展（第7章）について検討している。このうち、グローバル化を検討した第5章では、過去130年に遡ってグローバル化を論じており、現代のグローバル化の歴史上の相対的な位置づけが分かる。さらに、第6章では、グローバル化がもたらした経済格差について、グローバルな格差に加え、国家間の格差や国内格差についても分析を進めており、グローバル化が各国家の国際的な経済的地位に与える影響のみならず、グローバル化が国内の経済格差にも影響を与えていることを浮き彫りにしている。

第Ⅲ部では、戦後の国際経済レジーム（第8章）、環境レジーム（第10章）に加え、安全保障（第9章）という国際政治経済学では取り上げられることの少ないテーマも検討している。第8章では、第二次大戦後の国際貿易を規定したガット・WTO体制と、通貨制度を規定したIMF体制について、要領を得た説明と分析がなされている。第10章では、環境レジームの形成について、主に気候変動問題を中心にまとめられている。第9章の安全保障と軍事では、安全保障の専門家から見た21世紀について述べられており、異色の章といえる。国際政治経済を学ぶ者にとって、それまでの章はなじみが深いテーマであるのに対し、第9章はいわば本書のアクセントとなっている。しかし、その中でも「力は一極・価値は多極」という表現が示しているとおおり、パワーの配分が議論されていたり、田中が『新しい中世』で示した新中世国家についても検討を加えていたりなど、議論の各所では国際政治学のキー概念が用いられており、理解しやすい議論になっている¹¹⁾。

第Ⅳ部では、国際金融秩序の展望（第11章）に加え、今後の世界秩序構築に向けたNGO（第12章）やリーダーシップ（終章）の役割を検討している。第12章では、社会開発や人間の安全保障面で活躍しているNGOに焦点を当て、その活動の実態やグローバル・ガバナンスにおける役割を、上手く紹介している。これに対し、第11章では、国際金融秩序の展望について、炭素通貨構想の議論を中心に、いわば著者の試論が展開されている。また、終章でも、世界秩序構築にあたってのウィルソンとケインズのリーダーシップのあり方から、リーダーの能力としての要素について試論が展開されている。

4. 本書の意義

前節で述べたとおり、本書はテーマごとの四部構成を取っているが、内容面を見ると、1) 現実の国際政治経済状況を手堅くまとめた章、2) ユニークな視点を提供している章、3) 思い切って試論を提示している章、という三つに分類することができる。大学の教科書としては、1) のみで構成されているものが望ましい。しかし、それだけでは、各章が断片化・細分化されてしまい、俯瞰的視野が提供されない。本書では、まず序章で現代の国際政治経済の状況と、国際秩序をめぐる政治と経済の関連を大局的な視点から整理している。その上で、国際政治経済の各テーマを上手くまとめた数多くの章が続き、さらに新たな視点や試論を提示するという挑戦的な試みもなされている。この挑戦的な試みについては、読者によって好みや評価が分かれるところであろうが、評者は意欲的な試みとして評価したい。教科書的な位置づけの本では、試論は登場せず、知識を得るだけになってしまう。逆にある著者が試論や提言をつらねるだけの本は、異なった視点でバランスを取ることができない。その意味で、本書は教科書的な要素を基盤としつつ、特定の視点から国

際政治経済を突っ込んで分析する章や試論も含んでおり、極めてユニークである。

最後に、無い物ねだりをして本論を締めくくることがしたい。近年の国際政治経済で注目されてきた、リーマンショックやユーロ危機（金融危機）、G7からG20への発展（新興国の登場）、WTOの変容と経済連携協定（EPA）の増加（貿易秩序の変動）、アメリカ型国際政治経済秩序の動揺（資本主義のありかた）、国際公共財の提供のあり方（グローバル化）といったテーマは本書で網羅されている。しかし、2008年7月に147.27ドル/バレルの市場最高値を付け、世界の实体经济に大きな影響を与えた原油価格高騰や食料価格高騰とその意味合いについての分析があまりなされていない¹²⁾。新興国の経済発展による需要増大、金余り減少による原油先物市場や商品市場への資金の流れ、さらにピーク・オイル論やエコロジカル・フットプリントなどに象徴される資源枯渇の可能性と、それに伴う新たなイノベーションなど、原油や食料など商品価格の変動から議論できることは数多い。このように、資源をめぐる議論は今後の国際政治経済を占う意味で大きなテーマの一つと考えられ、紙幅がなく、本書に含めることができなかつたのかもしれない。とはいえ、多様な要素が関連し、総合的な判断が必要な資源論というテーマを取り上げて分析することができれば、国際政治経済の奥行きを深さを示すことが、よりできたかもしれない。

注

- 1) Statement by H.E. Mr. Olusegun Olutoyin Aganga, Chair of the Ministerial Conference, Nigeria's Trade and Investment Minister, at the closing session of the Eighth WTO Ministerial Conference on 17 December 2011, <http://docsonline.wto.org/imrd/directdoc.asp?DDFDocuments/t/WT/MIN11/11.doc> (2012年1月31日アクセス)。
- 2) 『日本経済新聞』2011年12月18日付、1面。
- 3) 『朝日新聞』2011年12月19日付、1面。
- 4) World Trade Organization, "Day 9: Talks collapse despite progress on a list of issues," http://www.wto.org/english/news_e/news08_e/meet08_chair_29july08_e.htm (2012年1月31日アクセス)。
- 5) 井上定彦「『より良き社会モデル』再考—『持続可能な社会』を求めて—」『社会環境論究—人・社会・自然—』第4号、2012年、55ページ。
- 6) ジョセフ・E・スティグリッツ、鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年。
- 7) ジョセフ・E・スティグリッツ、楡井浩一、峯村利哉訳『フリーフォール』徳間書店、2010年。
- 8) 中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言』集英社、2008年、32ページ。
- 9) Strange, Susan, *State and Market: An Introduction to Political Economy*, 2nd ed., London: Pinter Publishers, 1994 (西川潤、佐藤元彦訳『国際政治経済学入門』東洋経済新報社、1994年)。この書のプロローグでは、権威と市場のバランスから三つのモデルを示し、国家と市場の関係と価値選好の変化を簡潔に示している。
- 10) 山田敦「国際政治経済学の未来像」野林健ほか『国際政治経済学・入門 第3版』有斐閣、2007年、315-319ページ。
- 11) 田中明彦『新しい中世』日本経済新聞社、1996年。
- 12) エネルギー価格の乱高下については、『エネルギー白書』で特集を組んだ分析が行われている。経済産業省編『エネルギー白書2009年版』エネルギーフォーラム、2009年。

(OKIMURA Tadashi)